

【表紙】

|            |                                       |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                    |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                |
| 【提出日】      | 平成27年2月13日                            |
| 【四半期会計期間】  | 第28期第1四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社フーマイスターエレクトロニクス                   |
| 【英訳名】      | Fuhrmeister Electronics Co.,Ltd.      |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 武石 健次                         |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区内神田二丁目3番3号                     |
| 【電話番号】     | 03 - 3254 - 5361                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 藤田 和弘                        |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区内神田二丁目3番3号                     |
| 【電話番号】     | 03 - 3254 - 5361                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 藤田 和弘                        |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）      |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第27期<br>第1四半期累計期間             | 第28期<br>第1四半期累計期間             | 第27期                         |
|----------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 会計期間                             | 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日 | 自 平成26年10月1日<br>至 平成26年12月31日 | 自 平成25年10月1日<br>至 平成26年9月30日 |
| 売上高 (千円)                         | 27,688,880                    | 20,436,780                    | 83,931,438                   |
| 経常利益 (千円)                        | 460,254                       | 798,472                       | 819,159                      |
| 四半期(当期)純利益 (千円)                  | 246,459                       | 497,267                       | 358,312                      |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)             | -                             | -                             | -                            |
| 資本金 (千円)                         | 550,450                       | 550,450                       | 550,450                      |
| 発行済株式総数 (株)                      | 2,529,100                     | 2,529,100                     | 2,529,100                    |
| 純資産額 (千円)                        | 6,061,239                     | 6,591,336                     | 6,171,147                    |
| 総資産額 (千円)                        | 31,119,240                    | 26,161,242                    | 22,107,478                   |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>金額 (円)        | 100.12                        | 202.02                        | 145.57                       |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円) | -                             | -                             | -                            |
| 1株当たり配当額 (円)                     | -                             | -                             | 35.00                        |
| 自己資本比率 (%)                       | 19.5                          | 25.2                          | 27.9                         |

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

第1四半期累計期間（平成26年10月1日～平成26年12月31日）における世界経済は、米国では景気が回復傾向にあるものの欧州は総じて停滞し、中国をはじめとする新興国では輸出不振等による景気の減速基調が続きました。一方わが国では景気はゆるやかに回復してきたものの、消費税率引き上げに伴う景気減速懸念が払拭されておらず、先行きについては予断を許さない状況になってきております。

当社が参入しております電子部品業界は、経済情勢の不透明感はあるもののスマートフォンやタブレットPC市場は引き続き好調を維持しておりましたが、PC市場では買い替え需要の落ち込みや、薄型TV市場は低成長が続くなど前年同様まだら模様の状況で推移しました。

このような環境の中、当社におきましては、既存取引の強化及び新規顧客の獲得や取扱商品の拡大に積極的に取り組み収益性の向上を目指してまいりました。具体的には仕入先と協働し顧客ニーズを的確に捉え、販売計画等の情報について早期キャッチアップとフォローに努めてまいりました。

その結果、スマートフォン向け半導体は好調に推移しましたが、LCDモジュールの新規モデル立ち上がりの遅れやパネル事業のPC市場の落ち込み等により、売上高は204億36百万円（前年同四半期比26.2%減）となりました。利益につきましては、営業利益が2億82百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。また、円安の進行により為替差益が5億27百万円発生したため経常利益は7億98百万円（前年同四半期比73.5%増）となり、四半期純利益は4億97百万円（前年同四半期比101.8%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### 半導体事業

半導体事業は新製品として発売されたスマートフォンの販売が好調で、それに採用されている半導体の需要が旺盛に推移しました。また、白物家電や車載用途向け半導体の需要も堅調に推移したことから、半導体事業の売上高は順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は100億38百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

#### LCDモジュール事業

LCDモジュール事業は、最先端技術を採用したハイエンド・スマートフォンの開発により売上拡大を図っておりましたが、当四半期は新規モデルの立ち上がりが初期段階であったため、前年同四半期に比べ売上高は大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は35億79百万円（前年同四半期比68.8%減）となりました。

#### パネル事業

パネル事業は、パブリックディスプレイ市場における大型・高精細の新規採用モデルの拡大により販売数量が増加いたしました。個人向け・企業向けPC市場における前年同期の増税前の駆け込み需要や「ウィンドウズXP」サポート終了による買い換え特需の反動による落ち込みにより売上高が減少いたしました。

以上の結果、売上高は59億46百万円（前年同四半期比29.8%減）となりました。

#### 電子材料事業

電子材料事業は、スマートフォン用リチウム・イオンバッテリーセルの安定需要と合わせ、有機EL用封止材と太陽光パネルの受注量増加により売上高は順調に推移いたしました。また、太陽光発電事業も概ね計画どおりに売上高は推移いたしました。

以上の結果、売上高は8億72百万円（前年同四半期比201.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金が19億65百万円、売掛金が19億55百万円それぞれ増加したこと等により、261億61百万円（前事業年度末比40億53百万円増）となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、買掛金が34億29百万円増加したこと等により、195億69百万円（前事業年度末比36億33百万円増）となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益により利益剰余金が4億97百万円増加したこと、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少が86百万円あったこと等により、65億91百万円（前事業年度末比4億20百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000   |
| 計    | 8,000,000   |

【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成26年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成27年2月13日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                    |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|-----------------------|
| 普通株式 | 2,529,100                               | 2,529,100                       | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数は、100<br>株であります。 |
| 計    | 2,529,100                               | 2,529,100                       | -                                  | -                     |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成26年10月1日～<br>平成26年12月31日 | -                     | 2,529,100        | -              | 550,450       | -                | 350,450         |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分              | 株式数 (株)           | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-------------------|-----------|----|
| 無議決権株式          | -                 | -         | -  |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | -                 | -         | -  |
| 議決権制限株式 (その他)   | -                 | -         | -  |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式<br>67,600    | -         | -  |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式<br>2,461,000 | 24,610    | -  |
| 単元未満株式          | 普通株式<br>500       | -         | -  |
| 発行済株式総数         | 2,529,100         | -         | -  |
| 総株主の議決権         | -                 | 24,610    | -  |

( 注 ) 1 当第 1 四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (平成26年 9 月30日) に基づく株主名簿による記載をしています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                        | 所有者の住所                    | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合 (%) |
|---------------------------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------------------------------|
| ( 自己保有株式 )<br>株式会社フーマイスターエ<br>レクトロニクス | 東京都千代田区内神田二丁<br>目 3 番 3 号 | 67,600               | -                    | 67,600              | 2.67                                |
| 計                                     | -                         | 67,600               | -                    | 67,600              | 2.67                                |

( 注 ) 自己名義所有株式数は、100株未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成26年 9 月30日)   | 当第 1 四半期会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|---------------|---------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                           |                               |
| 流動資産          |                           |                               |
| 現金及び預金        | 1,951,686                 | 3,916,864                     |
| 売掛金（純額）       | <sup>1</sup> 12,133,459   | 14,088,662                    |
| 商品            | 3,438,524                 | 3,299,376                     |
| その他           | 1,456,980                 | 1,741,998                     |
| 流動資産合計        | 18,980,649                | 23,046,901                    |
| 固定資産          |                           |                               |
| 有形固定資産        | 2,733,626                 | 2,694,738                     |
| 無形固定資産        | 14,640                    | 13,108                        |
| 投資その他の資産      | <sup>1</sup> 378,561      | <sup>1</sup> 406,494          |
| 固定資産合計        | 3,126,828                 | 3,114,341                     |
| 資産合計          | 22,107,478                | 26,161,242                    |
| <b>負債の部</b>   |                           |                               |
| 流動負債          |                           |                               |
| 買掛金           | 5,339,678                 | 8,768,689                     |
| 短期借入金         | <sup>2, 3</sup> 8,300,000 | <sup>2</sup> 8,390,000        |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 120,000                   | 120,000                       |
| 未払法人税等        | 157,530                   | 128,308                       |
| 賞与引当金         | 46,636                    | 19,019                        |
| 役員賞与引当金       | 25,000                    | -                             |
| その他           | 163,488                   | 167,707                       |
| 流動負債合計        | 14,152,333                | 17,593,725                    |
| 固定負債          |                           |                               |
| 長期借入金         | 1,020,000                 | 990,000                       |
| 退職給付引当金       | 86,948                    | 82,861                        |
| 役員退職慰労引当金     | 307,616                   | 306,652                       |
| 投資損失引当金       | 82,982                    | 82,982                        |
| 資産除去債務        | 29,767                    | 29,877                        |
| その他           | 256,683                   | 483,806                       |
| 固定負債合計        | 1,783,998                 | 1,976,180                     |
| 負債合計          | 15,936,331                | 19,569,905                    |
| <b>純資産の部</b>  |                           |                               |
| 株主資本          |                           |                               |
| 資本金           | 550,450                   | 550,450                       |
| 資本剰余金         | 2,382,670                 | 2,382,670                     |
| 利益剰余金         | 3,250,362                 | 3,661,478                     |
| 自己株式          | 41,089                    | 41,089                        |
| 株主資本合計        | 6,142,394                 | 6,553,510                     |
| 評価・換算差額等      |                           |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 28,753                    | 37,826                        |
| 評価・換算差額等合計    | 28,753                    | 37,826                        |
| 純資産合計         | 6,171,147                 | 6,591,336                     |
| 負債純資産合計       | 22,107,478                | 26,161,242                    |



## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 前第1四半期累計期間<br>(自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日) | 当第1四半期累計期間<br>(自 平成26年10月1日<br>至 平成26年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 27,688,880                                    | 20,436,780                                    |
| 売上原価         | 27,058,157                                    | 19,796,578                                    |
| 売上総利益        | 630,722                                       | 640,201                                       |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 給料手当及び賞与     | 152,495                                       | 130,899                                       |
| 退職給付費用       | 6,975   | 15,262  |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,026   | 3,800   |
| 賞与引当金繰入額     | 17,932  | 16,388  |
| その他          | 215,869                                       | 191,674                                       |
| 販売費及び一般管理費合計 | 397,299                                       | 358,024                                       |
| 営業利益         | 233,422                                       | 282,177                                       |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息及び配当金    | 745   | 1,025   |
| 為替差益         | 241,560                                       | 527,746                                       |
| その他          | 11,642  | 10,834  |
| 営業外収益合計      | 253,948                                       | 539,606                                       |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 23,484  | 21,161  |
| 支払手数料        | 1,500   | 1,500   |
| その他          | 2,133   | 650   |
| 営業外費用合計      | 27,117  | 23,311  |
| 経常利益         | 460,254                                       | 798,472                                       |
| 特別損失         |   |   |
| 投資有価証券評価損    | -   | 10,600  |
| 特別損失合計       | -   | 10,600  |
| 税引前四半期純利益    | 460,254                                       | 787,872                                       |
| 法人税、住民税及び事業税 | 244   | 86,179  |
| 法人税等調整額      | 213,550                                       | 204,425                                       |
| 法人税等合計       | 213,795                                       | 290,604                                       |
| 四半期純利益       | 246,459                                       | 497,267                                       |

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期貸借対照表関係 )

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

|          | 前事業年度<br>( 平成26年 9 月30日 ) | 当第 1 四半期会計期間<br>( 平成26年12月31日 ) |
|----------|---------------------------|---------------------------------|
| 売掛金      | 2,865千円                   | - 千円                            |
| 投資その他の資産 | 78,194千円                  | 78,194千円                        |

2 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行とシンジケート方式による貸出コミットメント契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>( 平成26年 9 月30日 ) | 当第 1 四半期会計期間<br>( 平成26年12月31日 ) |
|--------------|---------------------------|---------------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 11,000,000千円              | 11,000,000千円                    |
| 借入実行残高       | 7,000,000千円               | 7,100,000千円                     |
| 差引額          | 4,000,000千円               | 3,900,000千円                     |

3 財務制限条項

前事業年度（平成26年 9 月30日）

当社が締結しておりますシンジケート方式による貸出コミットメント契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）（当事業年度末借入金残高合計7,000,000千円）には、当事業年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

|       | 前第 1 四半期累計期間<br>( 自 平成25年10月 1 日<br>至 平成25年12月31日 ) | 当第 1 四半期累計期間<br>( 自 平成26年10月 1 日<br>至 平成26年12月31日 ) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 7,407千円   | 8,574千円   |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成25年12月20日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 98,460         | 40.0            | 平成25年9月30日 | 平成25年12月24日 | 利益剰余金 |

当第1四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成26年12月19日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 86,151         | 35.0            | 平成26年9月30日 | 平成26年12月22日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

当社の事業は、「電子部品関連事業」以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

当社の事業は、「電子部品関連事業」以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                     | 前第 1 四半期累計期間<br>( 自 平成25年10月 1 日<br>至 平成25年12月31日 ) | 当第 1 四半期累計期間<br>( 自 平成26年10月 1 日<br>至 平成26年12月31日 ) |
|------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額         | 100.12円   | 202.02円   |
| ( 算定上の基礎 )             |   |   |
| 四半期純利益金額 ( 千円 )        | 246,459   | 497,267   |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )    | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 ) | 246,459   | 497,267   |
| 普通株式の期中平均株式数 ( 株 )     | 2,461,517   | 2,461,481   |

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2 月13日

株式会社フーマイスターエレクトロニクス

取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 若 尾 典 邦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。